

令和8年度補正予算（案）の概要

（令和8年9月定例会提出）

1 総括

（単位：千円）

	補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計	42,198,930	254,720	42,453,650
特 別 会 計	28,805,180	161,920	28,967,100
公営企業会計	11,433,410	—	11,433,410
特別会計	17,371,770	161,920	17,533,690
総 額	71,004,110	416,640	71,420,750

2 補正予算の主な内容

（単位：千円）

（1）一 般 会 計（第3号）

補正前の額	補正額	補正後の額
42,198,930	254,720	42,453,650

① 歳入

（単位：千円）

款名	項目	補正額	備考
地方交付税	普通交付税	1,924	交付額の決定による更正
府支出金	民生児童委員費負担金	1,099	[民生費]民生児童委員活動費
	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	31,550	[総務費]ヘリコプター臨時離着陸場整備事業費
	原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金	1,070	[総務費]ヘリコプター臨時離着陸場整備事業費
	民生委員地域福祉活動促進費補助金	112	[民生費]民生委員地域福祉活動促進費補助金
	ベビーケアルーム設置促進事業補助金	6,691	[民生費]ベビーケアルーム設置事業費
	「京の米」生産イノベーション事業費補助金	△ 4,500	[農林水産業費]米生産振興事業費
	集落営農経営力強化事業費補助金	18,654	[農林水産業費]集落営農経営力強化事業費補助金
繰入金	豊かな森を育てる基金（森林環境譲与税分）繰入金	1,514	[農林水産業費]山から地域を元気にする事業費（補助事業分）
繰越金	繰越金	196,606	令和7年度からの繰越金

諸収入	雑入（一般社団法人日本損害保険協会高規格救急自動車寄贈事業助成金）	14,000	[消防費]消防施設整備事業費（うち、救急自動車整備分）
市債	消防債	△ 14,000	[消防費]消防施設整備事業費（うち、救急自動車整備分）
計		254,720	

② 歳出

（単位：千円）

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	拡大 ヘリコプター臨時離着陸場整備事業費	32,620	ヘリコプター臨時離着陸場における地盤改良工事及び田井原子力防災センターの防風対策工事を追加実施	P1
	新規 財政調整積立金	150,000	令和7年度決算剰余金の積立	
	過年度税外収入還付金	46,606	過年度国庫負担金等精算返還金の追加	
民生費	拡大 民生児童委員活動費	1,099	民生児童委員に対する活動支援補助の増額	P2
	拡大 民生委員地域福祉活動促進費補助金	112	市内16地区の民生児童委員協議会に対する事業費補助の増額	P2
	拡大 子育て支援医療助成費	1,924	京都府の子育て支援医療助成制度拡充に伴い、業務支援システムを改修し、対象となる児童に対し受給者証を発送	P3
	新規 ベビーケアルーム設置事業費	6,691	子育て世帯が利用する市内の公共施設にベビーケアルームを設置	P4
農林水産業費	減額 米生産振興事業費	△ 4,500	京都府補助事業の不採択に伴う減額補正	
	新規 集落営農経営力強化事業費補助金	18,654	農地集積を行う集落営農組織に対して、経営効率向上に資する共同利用機械の導入を補助	P5
	拡大 山から地域を元気にする事業費（補助事業分）	1,514	里山の整備や放置竹林の解消等に取り組む地域団体等の活動経費に対する補助の追加	P6
消防費	消防施設整備事業費（うち、救急自動車整備分）	-	救急自動車の整備に対する助成事業の採択に伴う財源更正	P7
計		254,720		

(2) 下水道事業会計（第1号）

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
6,803,300	-	6,803,300

① 債務負担行為

（単位：千円）

事項	期間	限度額	主な事務事業調
西浄化センター消毒設備整備事業費	変更前	令和8～9年度 400,000	
	変更後	令和8～10年度 (変更なし)	

(3) 国民健康保険事業会計（第1号）

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
6,551,020	5,940	6,556,960

① 歳入

（単位：千円）

款名	項目	補正額	備考
繰越金	繰越金	5,940	令和7年度からの繰越金

② 歳出

（単位：千円）

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
諸支出金	国庫支出金返還金	3,710	事業費の確定による国庫支出金の返還	
	府支出金返還金	2,230	事業費の確定による府支出金の返還	
計		5,940		

(4) 介護保険事業会計（第1号）

（単位：千円）

補正前の額	補正額	補正後の額
8,999,850	155,980	9,155,830

① 歳入

（単位：千円）

款名	項目	補正額	備考
繰越金	繰越金	155,980	[保険事業勘定]令和7年度からの繰越金

② 歳出

（単位：千円）

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務 事業調
諸支出金	返還金	155,980	[保険事業勘定]事業費の確定による国庫支出金等の返還金	

3 令和8年度末の基金残高、市債残高の見込み

(1) 基金残高

（令和8年度末見込み額）

（単位：千円）

区分	※補正前見込み額	補正額	補正後見込み額
一般会計	11,267,364	148,486	11,415,850
特別会計	825,940	—	825,940
計	12,093,304	148,486	12,241,790

※令和7年度決算後の金額に、令和8年度の既決予算額を反映させたものです。

(2) 市債残高

(令和8年度末見込み額)

(単位：千円)

区分	補正前見込み額	補正額	補正後見込み額
一 般 会 計	32,625,840	△ 14,000	32,611,840
建設地方債	22,548,171	△14,000	22,534,171
臨時財政対策債等	10,077,669	—	10,077,669
特 別 会 計	29,657,092	—	29,657,092
計	62,282,932	△ 14,000	62,268,932

令和 8 年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	ヘリコプター臨時離着陸場整備事業費					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費	32,620 千円			予算書	8 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	集落孤立化のおそれがある大浦半島北東部の田井・成生地区において、ヘリコプター臨時離着陸場を整備し、従来の陸路・海路による避難に加え、空路による避難体制を確立することにより、避難の重層化を図り、市民の安全・安心を確保する。		
事業の内容	これまでに実施した地質調査及び測量設計の結果に基づき、地盤改良工事及び防風対策工事を追加実施		
	○ヘリコプター臨時離着陸場地盤改良工事 31,550千円 ヘリコプターが安全に離着陸できるよう、地盤を強化・安定させる地盤改良工事を行う。 ○田井原子力防災センター防風対策工事 1,070千円 ヘリコプターの風圧により、隣接する田井原子力防災センター（放射線防護対策施設）の窓ガラスが破損し、放射線防護機能が損なわれるのを防ぐため、防護用窓シャッターを設置する。 当初予算額 126,500千円 今回補正額 32,620千円 補正後予算額 159,120千円		

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	32,620	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金（10/10） 原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金（10/10）	7
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	危機管理・防災	課	課長名	泉 光信	内線番号	2560
-----	---------	---	-----	------	------	------

事業名	民生児童委員活動費 民生委員地域福祉活動促進費補助金				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉総務費
事業費	1,211 千円			予算書	8 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	地域社会が抱える課題の多様化・複合化に伴い、民生児童委員の活動への負担が増大する一方、地域の見守りや専門機関へのつなぎ役としての期待はこれまで以上に大きくなっている。 このような状況を踏まえ、民生児童委員等の活動に対して助成をすることで、活動環境の整備と活動支援を推進するもの。			
事業の内容	今般、京都府から交付を受けている民生児童委員及び民生児童委員協議会に対する補助金の基準単価が増額されたことから補正を行うもの。 【民生児童委員活動費】 民生児童委員への活動費補助 ・基準単価3,800円×定数289人＝1,098,200円 ※（現行）120,400円→（変更後）124,200円 【民生委員地域福祉活動促進費補助金】 各民生児童委員協議会(市内16地区)への事業費補助 ・基準単価7,000円×16単位民児協＝112,000円 ※「均等割＋委員数割」により算出した額を交付。今回、均等割の単価が増額となったもの。 ※（現行）110,000円→（変更後）117,000円			

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,211	民生児童委員費負担金(10/10) 民生委員地域福祉活動促進費補助金(10/10)	7
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	福祉企画	課	課長名	瀬野 薫	内線番号	2290
-----	------	---	-----	------	------	------

事業名		子育て支援医療助成費							
費目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉措置費	
事業費	1,924 千円				予算書		8 頁		
					事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	令和9年4月から京都府の子育て支援医療費助成が制度拡充を予定していることに伴い、業務支援システムを改修するとともに、公費負担者番号が変更する等の対象となる児童に対し受給者証を交付し郵送する。															
事業の内容	京都府助成制度 <table><tr><td></td><td>0～小学生</td><td>中学生</td><td>高校生世代</td></tr><tr><td>入院</td><td>200円/月 (1医療機関)</td><td>200円/月 (1医療機関)</td><td>200円/月 (1医療機関)</td></tr><tr><td>外来</td><td>200円/月 (1医療機関)</td><td>1,500円/月 → 200円/月 (1医療機関) ※市の独自助成により、窓口負担は 200円/月 (1医療機関)</td><td>200円/月 (1医療機関)</td></tr></table>					0～小学生	中学生	高校生世代	入院	200円/月 (1医療機関)	200円/月 (1医療機関)	200円/月 (1医療機関)	外来	200円/月 (1医療機関)	1,500円/月 → 200円/月 (1医療機関) ※市の独自助成により、窓口負担は 200円/月 (1医療機関)	200円/月 (1医療機関)
		0～小学生	中学生	高校生世代												
入院	200円/月 (1医療機関)	200円/月 (1医療機関)	200円/月 (1医療機関)													
外来	200円/月 (1医療機関)	1,500円/月 → 200円/月 (1医療機関) ※市の独自助成により、窓口負担は 200円/月 (1医療機関)	200円/月 (1医療機関)													
事業の内容	舞鶴市助成制度 <table><tr><td></td><td>0～小学生</td><td>中学生</td><td>高校生世代</td></tr><tr><td>入院</td><td>200円/月 (1医療機関)</td><td>200円/月 (1医療機関)</td><td>200円/月 (1医療機関)</td></tr><tr><td>外来</td><td>200円/月 (1医療機関)</td><td>1,500円/月 → 200円/月 (1医療機関) ※市の独自助成により、窓口負担は 200円/月 (1医療機関)</td><td>200円/月 (1医療機関)</td></tr></table>					0～小学生	中学生	高校生世代	入院	200円/月 (1医療機関)	200円/月 (1医療機関)	200円/月 (1医療機関)	外来	200円/月 (1医療機関)	1,500円/月 → 200円/月 (1医療機関) ※市の独自助成により、窓口負担は 200円/月 (1医療機関)	200円/月 (1医療機関)
		0～小学生	中学生	高校生世代												
入院	200円/月 (1医療機関)	200円/月 (1医療機関)	200円/月 (1医療機関)													
外来	200円/月 (1医療機関)	1,500円/月 → 200円/月 (1医療機関) ※市の独自助成により、窓口負担は 200円/月 (1医療機関)	200円/月 (1医療機関)													
事業の内容	・ 現行の京都府の子育て支援医療費助成制度では、中学生の外来受診については、月1,500円を超えた額を助成対象としているが、令和9年4月の制度拡充により、1医療機関あたり月200円を超えた額が助成対象となる。 ・ この制度拡充に対応するため、システムを改修し、受給者証を交付し郵送するもの。															
	○システム改修費用 8 6 3 千円 ○受給者証印刷・発送等 1 , 0 6 1 千円															
事業の内容	※舞鶴市では、既に高校生世代まで窓口負担を200円(市独自助成)としているため、市民の負担額に影響はない。															
財源内訳	区分	金額 (千円)	歳入名称 (補助率等)		予算書											
	国支出金	-														
	府支出金	-														
	地方債	-														
	その他	-														
	一般財源	1,924														
担当課	保険医療 課		課長名	濱上 輝彦		内線番号	2160									

令和8年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	ベビーケアルーム設置事業費					
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目	子育て支援費
事業費	6,691 千円			予算書	8 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	乳児を連れた子育て世帯にとっては、外出先でも安心して授乳や搾乳、おむつ替え等ができるスペースの確保は大変重要となっている。多くの子育て世帯が利用する市内の公共施設にベビーケアルーム(※)を設置することで、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりのさらなる充実を図る。 (※)ベビーケアルーム：授乳や搾乳、おむつ替え等が個室の空間で行える専用施設				
	○設置場所・台数 子育て交流施設あそびあむ 1台 KYOEIアリーナ(舞鶴文化公園体育館) 1台 計2台 ○財源 ベビーケアルーム設置促進事業補助金 補助対象 … 市町村、法人、団体等 補助率 … 10/10(上限額 400万円/箇所)				
事業の内容	 〈ベビーケアルームイメージ画像〉				
	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)		予算書
財源内訳	国支出金	-			
	府支出金	6,691	ベビーケアルーム設置促進事業補助金(10/10)		7
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課		こども家庭しあわせ 課	課長名	瀬野 勝久	内線番号 6200

事業名		集落営農経営力強化事業費補助金							
費目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業振興費	
事業費	18,654 千円				予算書		8 頁		
					事業区分		新規・拡大・継続		

事業の目的	農業者の減少や高齢化が進む中、農業・農村を次の世代に確実に引き継いでいくためには、効率的な共同活動によって営農体制を強化する必要がある。農業者が共同で、効率的な生産・販売体制等を確立し、「地域計画(※)」の実現や将来にわたる持続的な営農を目指すため、共同利用機械の導入を支援するもの。 ※地域計画…農業者や地域の話合いで作る、将来の農地利用の姿を明確化した地域農業の設計図。			
	事業の内容	【補助対象】 地域計画に位置づけられた地域等において、集落の40%以上(中山間地)の農地を集積する集落営農組織 【補助内容】 ①経営力強化整備事業（補助率1／2以内、上限4,000千円） コンバイン、田植機等の農産物生産用機械の導入に要する経費 事業費 31,094千円（6地区） 補助額 13,936千円 ②農地管理省力化整備事業（補助率1／2以内、上限なし） 農業用ドローンや草刈り機等の農地管理省力化機械の導入に要する経費 事業費 9,438千円（5地区） 補助額 4,718千円 【その他】 京都府の補助事業として予算化していた米生産振興事業費について、京都府不採択分4,500千円を併せて減額補正する。 当該不採択分は①経営力強化整備事業において予算措置を行うもの。		

財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	18,654	集落営農経営力強化事業費補助金（1/2）	7
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	農林	課	課長名	濱田 鉄也	内線番号	1240
-----	----	---	-----	-------	------	------

事業名	山から地域を元気にする事業費（補助事業分）					
費目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
事業費	1,514 千円			予算書	8 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	里山保全活動に取り組む地域や団体を積極的に支援し、地域課題である放置竹林の減少や里山林の整備促進をはじめ、良好な景観の保全や、獣害・自然災害のリスク低減を図るとともに、新たな活動の裾野を広げることで、地域コミュニティの活性化を図る。						
	※森林環境譲与税活用事業						
事業の内容	1. 補助対象						
	①里山整備・保全等の活動に年 3 回以上取り組む地域や団体 ②上記の活動に係る補助対象経費が 1 0 0 千円を超える場合						
事業の内容	2. 補助率：定額（上限 5 0 0 千円）						
	3. 対象となる経費 機械購入・修繕費、消耗品費、保険料、資機材レンタル費、活動に従事した者に対する日当、伐採等に係る委託費、林産物の特産品化に係る研究・開発費、里山整備に資する地域イベント開催費用など						
事業の内容	4. 交付申請状況						
	交付申請総額：1 4, 5 1 4 千円、申請総数：3 0 団体 （当初予算額：1 3, 0 0 0 千円、予算計上団体数：2 6 団体）						
事業の内容	※当初予算を上回る申請があったため、増額補正を行うもの						
	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）		予算書		
財源内訳	国支出金	-					
	府支出金	-					
	地方債	-					
	その他	1,514	豊かな森を育てる基金（森林環境譲与税分）繰入金		7		
	一般財源	-					
担当課	農林 課		課長名	濱田 鉄也		内線番号	1240

事業名	消防施設整備事業費（うち、救急自動車整備分）					
費目	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費	－ 千円			予算書	－ 頁	
				事業区分	新規・拡大・継続	

事業の目的	配備後年月が経過し老朽化している救急自動車（東消防署配備）を更新することで救急対応機能の維持と持続可能な消防体制の構築を図る。				
事業の内容	今般、一般社団法人日本損害保険協会が自賠責保険の運用益を活用した救急医療体制の整備事業の一環として実施する「高規格救急自動車寄贈事業」に採択されたことから、歳入予算額の財源更生を行うもの。				
	(単位：千円)				
	区分		当初予算	補正後予算	増減
	事業費		40,400	40,400	-
	財源内訳	国支出金	-	-	-
		府支出金	-	-	-
		地方債	36,300	22,300	△14,000
		その他	-	14,000	14,000
		一般財源	4,100	4,100	-
	※歳出予算額（53,950千円のうち、救急自動車整備分40,400千円）については変更なし				
	※当該事業は、全国で舞鶴市を含む2団体のみが採択（京都府舞鶴市消防本部、福岡県中間市消防本部）				
財源内訳	区分	金額（千円）	歳入名称（補助率等）		予算書
	国支出金	-			
	府支出金	-			
	地方債	△14,000	消防債		7
	その他	14,000	雑入（一般社団法人日本損害保険協会高規格救急自動車寄贈事業助成金）		7
	一般財源	-			
担当課		警防	課	課長名	臼井 陽一
				内線番号	9121